

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明東京営業部
(東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	18,346	18,727	17,434	16,653	13,158
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,946	1,376	743	652	81
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,055	352	76	1,868	341
純資産額 (百万円)	9,491	10,338	9,221	6,714	6,883
総資産額 (百万円)	17,012	19,128	16,924	16,695	17,922
1株当たり純資産額 (円)	716.65	761.60	694.54	513.50	545.26
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	80.99	26.62	5.77	141.98	26.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.80	26.42	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	52.9	54.5	40.2	38.4
自己資本利益率 (%)	12.5	3.6	0.8	23.5	5.0
株価収益率 (倍)	17.4	31.3	-	-	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,273	305	1,036	1,853	386
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	834	1,491	742	997	698
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	450	679	381	618	954
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,182	721	1,389	1,570	2,141
従業員数 (名)	795	943	1,020	985	1,127
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(60)	(66)	(67)	(68)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期および平成21年3月期の株価収益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	18,132	18,407	17,177	15,807	12,400
経常利益 (百万円)	1,781	1,603	827	635	64
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,057	566	58	1,320	52
資本金 (百万円)	3,529	3,529	3,529	3,529	3,529
発行済株式総数 (千株)	13,462	13,462	13,462	13,462	13,462
純資産額 (百万円)	8,924	9,114	8,801	7,142	6,867
総資産額 (百万円)	16,390	17,429	16,254	15,611	16,531
1株当たり純資産額 (円)	673.81	686.45	663.28	546.39	544.20
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	15.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(7.50)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	81.16	42.73	4.41	100.31	4.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.97	42.41	4.41	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	52.3	54.1	45.7	41.5
自己資本利益率 (%)	13.2	6.3	0.7	16.6	0.7
株価収益率 (倍)	17.4	19.5	81.2	-	-
配当性向 (%)	30.8	58.5	566.7	-	-
従業員数 (名)	382	403	437	409	397
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(60)	(66)	(66)	(68)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期および当事業年度の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

現社長 遠藤良三が昭和42年9月に照明器具の製造を開始いたしました。その後個人経営に限界を感じ、法人組織に改組して将来性豊かな商業施設用照明器具への事業転換をはかり、自社ブランドで商業施設用照明器具の製造販売を開始し現在に至っております。

年月	概要
昭和42年9月	現社長遠藤良三が大阪市城東区において照明器具の製造を目的に個人経営で遠藤照明器具製作所を創業。
昭和47年8月	法人組織に改組し、大阪府東大阪市に株式会社遠藤照明を設立、大阪府東大阪市に第一工場を新設。
9月	大阪営業所を新設。
昭和49年1月	東京営業所を新設。
昭和50年1月	福岡営業所を新設。
6月	本社配送センターを新設。
昭和51年1月	東京配送センター、渋谷営業所、静岡営業所を新設。
7月	札幌営業所を新設。
8月	神戸営業所を新設。
昭和53年7月	販売会社(株)遠藤照明販売京都店を設立。
昭和54年1月	販売会社遠藤照明大阪販売(株)を設立。
4月	仙台営業所を新設。
昭和56年1月	販売会社遠藤照明渋谷販売(株)を設立。(昭和59年1月(株)遠藤照明東京販売に商号変更)
2月	製造部柏田工場を新設。
8月	販売会社(株)エルコン大阪を設立。
昭和57年1月	名古屋営業所を新設。
昭和59年4月	製造子会社(株)遠藤製作所を設立。
6月	栃木県佐野工業団地に関東物流センター(東京配送センター移転)北関東営業所(現埼玉営業所)を開設。
昭和60年4月	横浜営業所を新設。
7月	大阪市平野区に第一工場を移転。
昭和61年8月	アピタ工場(現 佐野工場)を関東物流センター内に新設。
昭和62年1月	販売部門の統合のため(株)遠藤照明東京販売、(株)遠藤照明販売京都店、遠藤照明大阪販売(株)及び(株)エルコン大阪を吸収合併、生産能力の増強のため(株)遠藤製作所を吸収合併。
6月	本社を大阪市東成区へ移転。 東京営業所を東京支店、大阪営業所を大阪支店に組織変更。
昭和63年4月	東京都渋谷区にショールーム(エディック)を新設。
8月	滋賀県甲賀郡水口町(現 滋賀県甲賀市水口町)に中央物流センター(本社配送センター移転)を開設。
平成元年5月	水口工場を中央物流センター内に新設。
6月	照明技術研究所を大阪府東大阪市に新設。 タイ製造子会社Lighting ENDO (THAILAND) Co.,Ltd.(現 ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.)を設立。
平成2年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
8月	本社及び大阪支店を大阪市西区へ移転。

年月	概要
平成3年9月	販売会社(株)アビタを設立。(平成4年4月(株)インテルノに商号変更)
平成4年7月	生産技術研究所を大阪府東大阪市に新設。
平成5年1月	システム収納家具の販売及び取付工事を開始。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成9年7月	システム収納家具(組立家具)の販売を開始。
平成11年12月	照明器具に関し全事業所を対象にISO9001認証取得。
平成12年8月	Lighting ENDO (THAILAND) Co.,Ltd.(現 ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.)が照明器具及びシステム収納家具に関してISO9001認証取得。
平成13年1月	(株)インテルノを解散。
平成13年3月	世界家具テーマパーク「アビタサローネ有明店」を開店。
平成14年12月	(株)インテルノの清算が終了。
平成15年1月	システム収納家具に関しISO9001認証取得。
平成15年11月	Lighting ENDO (THAILAND) Co.,Ltd.はENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.に商号を変更。(現・連結子会社)
平成16年2月	家具販売に関しISO9001認証取得。
平成17年2月	中国に昆山恩都照明有限公司を設立。
平成17年7月	東京都港区に青山ショールームを開設。 レンタル事業の子会社、イーシームズ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	「アビタサローネ有明店」を閉店。
平成18年7月	本社及び大阪支店並びにイーシームズ(株)を大阪市中央区に移転。 大阪本社ショールームを開設。
平成19年6月	照明技術研究所において、ISO14001を認証取得。
平成20年10月	福岡県大川市にインテリア家具用品の物流拠点として大川センターを開設。
平成21年12月	昆山恩都照明有限公司の販売子会社として恩藤照明設備(北京)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

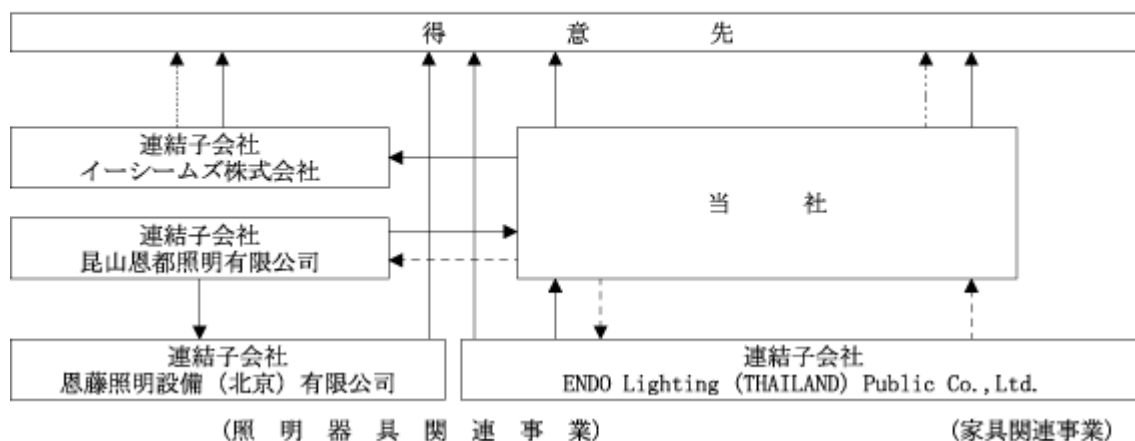
当社グループは、当社並びに子会社4社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ商材のレンタル、家具の販売及び取付工事を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造販売 省エネ商材の販売 照明器具及び省エネ商材のレンタル	当社(製造・販売) ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd. (製造・販売) 昆山恩都照明有限公司(製造) イーシームズ株式会社(販売・レンタル) 恩藤照明設備(北京)有限公司(販売)
家具関連事業	インテリア家具・用品の販売 システム収納家具の製造並びに取付工事	当社(販売・取付工事) ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd. (製造)

← 製商品の流れ
 ← 部品の流れ
 ← 製商品のレンタル
 ← システム収納家具の取付工事



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	タイ国サムットプラ カーン県バーンサオト ン市バーンサオトン町	756	照明器具関連 事業 家具関連事業	99.8	当社製品の販売、製造委託並 びに資金援助 役員7名のう ち当社役員2名、当社従業員 2名
昆山恩都照明有限公司	中国江蘇省昆山市	543	照明器具関連 事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助 役員5名のうち当 社役員2名、当社従業員3名
イーシームズ株式会社	大阪市中央区	100	照明器具関連 事業	100.0	当社製品及び商品を仕入れ 顧客へ販売・レンタル 役員 5名のうち当社役員3名、当 社従業員2名
恩藤照明設備(北京)有限公司	中国北京市	67	照明器具関連 事業	100.0 (100.0)	役員5名のうち当社役員2 名、当社従業員1名
(その他の関係会社) 株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新 池町	10	資産管理業務 等	被所有20.0	当社役員の親族が、代表取締 役

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司は、特定子会社であります。
3. 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	1,059 (49)
家具関連事業	43 (5)
全社(共通)	25 (7)
合計	1,127 (61)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
397 (61)	38.5	11.1	5,228

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、支給対象期間1年未満の者を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当期後半には緊急経済対策効果や新興国への輸出などを背景に一部業種で回復傾向が伺えるなど最悪期は脱したものの、失業率も未だ高水準で為替・株価も不安定な状態で推移するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、環境を重視した高効率LED照明器具や省エネルギーに対応した新製品開発並びに顧客満足向上と生産性向上に取り組んでまいりました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実・確立に向け、内部統制委員会を中心に体制の整備を進めてまいりました。

しかしながら、前年度後半からの世界的な不況や円高などの影響で個人消費の落ち込みと設備投資の減少並びに百貨店、専門店などの売上不振などによる新店や改装の延期などの影響により、商業施設関連の経営環境は厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高は131億58百万円と、前連結会計年度比21.0%減収となりました。一方、経常利益は販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしましたものの経常損失は81百万円(前連結会計年度6億52百万円の経常利益)となりました。一方、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益(デリバティブ評価益)6億12百万円及び製品保証引当金戻入額62百万円等の特別利益を計上いたしました結果、当期純利益は3億41百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

商業施設用照明につきましては、世界的な不況や円高の影響もあり業界全体としては引き続き厳しい状況でありましたが、環境問題や省エネへの意識は着実に高まっており、東京青山並びに大阪本社ショールームを活用して、各種専門店や百貨店への提案を活発に実施した結果、各種の案件を着実に受注することができました。また、前期から海外市場へ本格的に営業展開を開始し、代理店の更なる増強や展示会の開催等を通じて積極的に進めてまいりました。

次にLED製品につきましては、2009年12月にLED照明器具のみを掲載した新カタログを発刊、従来の照明器具と同等価格、消費電力は約1/3を目指した約1,000アイテムのLED照明器具を2010年2月より発売開始致しました。また、LED製品拡販強化を目指し、福岡、名古屋、仙台にLED照明のショールームを新設し、1月から2月にかけて全国5箇所で一斉に展示会を開催した結果、顧客より大変高い評価を得ることができ、建築物、百貨店、各種専門店などから多数の案件の引合い並びに受注を頂くことができました。

なお、エスコ(Energy Service Company)事業主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗の新店または既存店での照明器具及び制御機器による消費電力の削減が、お客さまの高い評価を得て順調に契約件数は伸ばしております。今後とも省エネ機器の強みを生かし積極的にエスコ事業を進めてまいります。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.は、為替の変動並びに原材料の高騰の影響を受けましたが、為替予約の実施並びにコストダウンに取り組んでおります。

また、昆山恩都照明有限公司(中国)は本格的なLED照明器具の販売に伴う主な供給拠点としての体制作りを優先し、高品質でローコストな製品の安定供給に向けて、生産管理体制の強化に取り組んでおります。

以上のようにLED照明器具を今後の当社事業戦略の中核におき、環境・省エネ・海外展開による収益性向上に積極的に取り組んでおりますが、足元は国内の設備投資の低迷等の影響により、当連結会計年度の売上高は122億89百万円(前連結会計年度比20.7%減)、営業利益は10億45百万円(前連結会計年度比46.7%減)に留まっております。

家具関連事業

家具関連事業のうち、インテリア家具・用品販売については、前年度に引き続き業務用家具に特化した新カタログを2009年9月に発刊致しました。当該カタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京青山並びに本社ショールームを活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店との強化をはかり、ブランドの浸透と販路開拓を積極的に進めております。

一方、システム収納家具は、海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.にて品質向上及びコストダウンに取り組んでおります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は8億69百万円(前連結会計年度比24.5%減)、営業損失は2億52百万円(前連結会計年度は3億4百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

上記のとおり国内での、照明器具関連事業で商業施設関連を中心として伸び悩んだことにより、売上高は128億5百万円(前連結会計年度比21.4%減)、営業利益は8億41百万円(前連結会計年度比44.3%減)となりました。

アジア

海外への供給拠点として、外部顧客への売上は微増となりましたが、親会社からの受注が減少したことにより、売上高は24億98百万円(前連結会計年度比23.2%減)となりました。また、為替変動・原材料高騰の影響を受け1億8百万円の営業損失(前連結会計年度は42百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、21億41百万円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億86百万円の増加(前連結会計年度比14億66百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億74百万円、減価償却費5億19百万円等増加の一方デリバティブ評価益6億12百万円等による減少があり、差引で増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 6億98百万円の減少(前連結会計年度比2億99百万円の増加)となりました。主な要因は、固定資産及の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 9億54百万円の増加(前連結会計年度比15億72百万円の増加)となりました。主な要因は、長短借入金の増加11億82百万円及び自己株式の取得1億27百万円による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	2,552	17.9
家具関連事業	258	30.0
合計	2,811	19.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価としております。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	12,289	20.7
家具関連事業	869	24.5
合計	13,158	21.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、当期後半には緊急経済対策効果や新興国への輸出などを背景に一部業種で回復傾向が伺えるなど最悪期は脱したものの為替・株価は依然として不安定な状態で推移し設備投資も盛り上がり欠けるなど、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、今後、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用してLED応用製品の開発、販売強化や高付加価値建築物市場の開拓及び照明と家具の総合提案並びに海外の照明器具市場開拓等に取り組んでまいります。

特に海外照明市場へのENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めてまいります。

また、世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED応用製品等の高効率照明器具、省電力機器の開発を推進すると共に、ノウハウを活用して、二酸化炭素の削減に積極的に取り組み照明メーカーとしての責任を果たしてまいります。

お客様の満足向上のためにニーズにあった製品の開発及び製品の品質向上の強化に取り組み高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制を更に充実させ経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業活動に関するリスク

（1）商業施設市場の景気変動、出店規制などについて

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。しかしながら、当社グループは商業施設用照明器具の売上高に占める割合が大きいため、商業施設市場の景気動向や大型商業施設の出店規制などによって、得意先からの受注に影響を受けることがあります。そのため、その動向次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（2）国際的な事業展開について

当社グループはタイと中国に現地子会社を設立し、低コスト生産体制を確立しておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、現地子会社からの完成品の仕入比率が高まっており、政情不安や経済動向によっては完成品の供給にも影響を与えます。当社グループは、現地子会社と連携を密にし、適切に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（3）家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、照明事業に準じた業務用家具分野に特化して積極的に新製品並びにカタログを発刊し市場開拓を行っていますが効果が予定通り実績につながらなかった場合には、開発費用やカタログ発刊費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（4）レンタル事業について

レンタル事業を主体とする子会社イーシームズ株式会社が今後、レンタル事業が予想通りに軌道に乗らなかった場合にはキャッシュ・フローの圧迫要因となる可能性があります。

（5）製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っております。しかし、部品のロット不良などにより当社グループが供給する製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. マーケット変動によるリスク

（1）原材料の仕入価格の高騰について

当期は、鋼材価格上昇は一服したものの依然として高水準にあり、原油価格やその他原材料価格も高値圏で推移しております。国内においては、取引先企業との価格交渉によって取引条件が決定される為、仕入価格に即座に反映されるわけではありませんが、このような原材料の仕入価格高騰状態が続けば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社のタイ及び中国現地法人の連結財務諸表作成において貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しているため、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート並びに日米金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co. , LTD .

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及びパーツ円レートの変動状況により、相当額の評価損が発生する可能性があります。

3. その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において10億6百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

弊社グループは、「より少ない資源やエネルギーで、より高付加価値な空間を創造する」を基本方針に掲げ、照明を通じて社会に貢献することを常に念頭に置き活動しております。

「より少ないエネルギーで」を実践するために弊社ではLED照明器具を開発しておりますが、2009年4月の省エネ法改正を機に、急速に関心が高まっております。

さらに今年は東京都CO2削減条例により、さらなる省エネを実現するLED照明器具が望まれております。

一方で、LED照明器具の中には、無機質な光を放つ器具も少なくなく、商業施設空間では疑問が残っていました。しかし、「より高付加価値な空間を創造する」という考えに基づき、光源・器具・照明設計の三つをバランスよく設計した弊社のLED照明器具が一つの回答を用意したと思います。

また、創業以来の当社戦略キーワードである独自性を貫く画期的なビジネスモデルへの挑戦として、競合優位のコア技術に基づく商品開発と海外製造拠点とのトライアングル生産体制の強化に注力し、新たな成長ステージへと邁進しております。

こうした弊社の取り組みは、環境省が平成20年度に行った「省エネ照明デザインモデル事業」での受賞や、平成21年度低炭素型雇用創出産業として補助金交付を頂くなど、官庁にも認められてきました。

さらに、日本国内のみにとどまらず、「世界のブランドENDOに」をビジョンに世界市場をターゲットにし、弊社の得意技術を活用したLED照明器具等を欧州、北米、中国、オセアニアなどに販売するためのコンプライアンス体制を整えております。

それに伴い、当社の主力ブランドとなる「LEDZ（レッズ）」商標は約60カ国で登録される予定であります。

なお、業界初の試みにも意欲的に取り組み、インテリア家具事業、ソリューション事業につきましては、照明事業のビジネスモデルや技術力、提案力を生かして、付加価値空間創造のためのビジネスパートナーとして高い評価を受けられるように成長・発展いたしております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、照明技術研究所及び子会社である昆山恩都照明有限公司並びにENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.の開発部門が相互に連携、連動しながら開発活動を展開いたしました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は2億90百万円であり、当該金額には研究開発部門の人件費及び諸経費2億36百万円が含まれております。

当社グループの照明器具関連事業の研究開発活動は、次の通りであります。

コア技術分野

当社の独自技術を代表するLEDZシリーズは、独自のノウハウに基づいたレンズ設計・製作技術により、高品位な配光性能を追究した製品として高い評価をいただいております。高性能を追究するためにLEDパッケージメーカーに対しても要求性能を明確にすると共に、独自の要請も行うなど照明器具全体としてより付加価値の高い性能を追い求めています。

LEDについては、2009年5月発刊のLEDZカタログに続きまして、今年はLEDZカタログを発刊する予定でございます。LEDZカタログ製品がハロゲンランプやHID製品の代替配光を訴求したのに対して、LEDZカタログでは、蛍光灯代替配光にも切り込んで行く予定です。

製品開発分野

前述のとおり、当社のコア技術・光学技術を生かしたLED照明器具、及び省エネソリューション提案に経営資源を集中し下記製品群の開発を行いました。

商業施設向けLED照明器具の開発

当社が独自で開発したLEDモジュールで魅力的な照明演出を実現するために、国内外で高い評価を受けている「LEOPTE」シリーズの光学技術のノウハウをLED光源の光制御に応用した「LEOPTE LEDZ」ブランドを生み、浸透を図っております。特にハイパワーLEDの特性を活かしたダウンライトやスポットライトは、4万時間（通常使用状態で約10年間）という長寿命の特性を活かし、高天井などランプ交換のメンテナンス費用と電気代の費用削減が大幅に図れる製品群をご用意しています。

建築および海外市場向けLED照明器具開発

ここ数年で大きく設計力を伸ばした海外子会社の昆山恩都照明有限公司並びにENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.の協力で、海外での調達コストメリットを出せる新製品開発を行なっています。

アウトドア用LED照明器具開発

屋外用の新光源としてLEDは長寿命でメンテナンスコストメリットが得やすい特徴を生かし、LED応用製品の開発を強化しています。特に今期は引き合いの強い看板灯を投入する予定で、デザインと機能を兼ね備えた商品となるでしょう。

意匠照明器具開発

永年培ったABITA製品はヨーロッパ各地の伝統技術を踏襲し、依然と人気を博しています。

また一方では、中国を生産拠点とする協力会社の能力拡大を図り、今後も安価で品質の良い部品調達力でブラケット、ペンダント、シャンデリア、シーリングライトなどの新製品の開発に独自性を出してまいります。

ソリューション商品開発

食品スーパー市場を中心に「お客様の声で生まれた製品」をご要望にお応えするべく、素早いスピードで製品開発を推進しています。LEDは熱を前面に発しないことから、食品を傷めることが少なく、また、従来電源に比べて、比較的自由に光色を作り出せる特性を生かした器具も開発する予定です。

インテリア家具・用品販売については、業務用家具に特化した家具総合カタログを、建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪の営業所には家具専任の営業スタッフを配置し、照明案件から発生する様々な情報を先取りしております。

本年9月には、新カタログを発刊しました。そのカタログでは、弊社オリジナル商品の開発も手がけ、外部スタッフと共同開発したホテルなどのクオリティの高い大形商業施設を意識した商品開発に努めました。また、独創性の高い優れたデザインのイタリアブランドの商品開発も引き続き行っております。

また、生産体制を強化し、国内のみならず海外（中国、タイ）まで足を伸ばしてOEMとして商品アイテムを開発しました。これは、リーズナブルでハイクオリティの、汎用性の高い、これからの市場環境を意識した商品構成を目指しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、有価証券の評価、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は179億22百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本比率は38.4%（前連結会計年度比1.8%ポイント減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は545円26銭（前連結会計年度比31円76銭の増加）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産は99億89百万円で、前連結会計年度比9億99百万円増加しております。主な要因は現金及び預金の増加5億4百万円、受取手形及び売掛金の増加2億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億円であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産は79億32百万円で、前連結会計年度比2億27百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の増加2億50百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債は68億88百万円で、前連結会計年度比11億35百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億67百万円、短期借入金の増加6億47百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債は41億50百万円で、前連結会計年度比77百万円減少しております。主な要因は、デリバティブ債務の減少6億36百万円及び長期借入金の増加4億78百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は68億83百万円で、前連結会計年度比1億68百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加2億43百万円、自己株式の増加による減少1億27百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は131億58百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

前年度後半からの世界的な不況や円高などの影響で個人消費の落ち込みや設備投資の減少を生じており、その結果、照明器具関連事業において百貨店・専門店などの売上不振などによる新築物件の減少・改装延期の影響を受け商業施設関連が大きく減少し前連結会計年度比20.7%減少しました。また、家具関連事業においては、新カタログの発刊及びショールームを活用した積極的販促活動と家具流通における代理店契約の強化を図りましたが、前連結会計年度比24.5%減少いたしました。

一方、2010年2月より従来の照明器具と同等価格で省エネ効果の大きいLED照明器具を発売開始し高い評価を得ることができました。その結果、当期後半2月以降の売上にも寄与しており、今後同製品を事業の中核におき収益性向上に取り組んでまいります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少により53億38百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は51億83百万円（前連結会計年度比15.1%減）と大幅な経費削減により9億24百万円減少しました。

(営業利益)

上記の要因により、当連結会計年度における営業利益は1億54百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常損失は81百万円（前連結会計年度6億52百万円の経常利益）となりました。主な要因は、円高による為替差損等により営業外費用が営業外収益を2億37百万円上回ったことによります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5億74百万円（前連結会計年度18億62百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

主な要因は、特別利益としてデリバティブ評価益が6億12百万円発生したことによります。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は2億32百万円（前連結会計年度比2億27百万円増加）となりました。

(当期純利益)

その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億41百万円（前連結会計年度は18億68百万円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は8億39百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1)照明器具関連事業

照明技術研究所予定地の土地及びイーシームズ株式会社の賃貸用資産が主なものであり、総額8億18百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)家具関連事業

総額5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

ソフトウェア購入によるものが主なものであり、15百万円の投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
大阪本社及び ショールーム (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 家具 関連事業 本社	販売設備	1,030	0	935 (537)	22	1,988	66
		販売設備						
		統括設備						
佐野工場 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業	生産設備	1	0		0	1	9
照明技術研究所 (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設設備 品質管理 施設設備	61	3	604 (2,265)	6	676	31
生産本部 (大阪市平野区)	照明器具 関連事業	統括設備 物流設備	5	0		84	90	20
中央物流課 (滋賀県甲賀市水口町)	照明器具 関連事業	物流倉庫 設備 加工設備	164	12	350 (15,865)	3	531	20
佐野物流課 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業 家具 関連事業	物流倉庫 設備 物流倉庫 設備	24	0	291 (16,000)	0	316	5
富士見倉庫 (群馬県勢多郡富士見村)	家具 関連事業	倉庫設備			75 (9,264)		75	
大川センター (福岡県大川市)	家具 関連事業	物流倉庫 設備	171	0	99 (12,783)	0	270	4
東京営業部 (東京都台東区)	照明器具 関連事業 家具 関連事業	販売設備 販売設備	0	0		3	4	138
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他16営業所	照明器具 関連事業 家具 関連事業	販売設備 販売設備	20		39 (128)	5	65	86
青山ショールーム (東京都港区)	照明器具 関連事業 家具 関連事業	販売設備 販売設備	61			3	65	18
今里ビル (大阪市東成区)	全社	賃貸用設備	20		115 (394)		135	
永和ビル (大阪府東大阪市)	全社	倉庫設備	82		434 (451)	0	516	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であります。

2 富士見倉庫は現在休止中であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イーシームズ (株)	大阪市 中央区	照明器具 関連事業	レンタル 資産				647	647	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品(レンタル資産)であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.	本社工場 (タイ国 サムット プラカー ン県) 他1工場	照明器具 関連事業 家具 関連事業	工場及び 生産設備 工場及び 生産設備	110	151	168 (33,612)	36	467	401
昆山恩都 照明 有限公司	本社工場 (中国江 蘇省 昆山市)	照明器具 関連事業	本社工場 及び 生産設備	196	140	-	105	442	309

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 昆山恩都照明有限公司の機械装置のうち蒸着機等一部休止資産があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市中央 区)	照明器具 関連事業	生産設備 ソフト ウェア	1,400	73	借入金	平成20年6月	平成23年3月	
イーシームズ(株)	本社(大阪市中央 区)及び他2 営業所	照明器具 関連事業	レンタル 資産	350		借入金	平成22年4月	平成23年3月	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	本社工場(タイ 国サムット プラカーン県)他 1工場	照明器具 関連事業 家具 関連事業	生産設備	140		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
昆山恩都照明有 限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	照明器具 関連事業	生産設備	150		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,462,068	13,462,068	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数100株
計	13,462,068	13,462,068		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 7月12日、7月13日	862	13,462	499	3,529	500	2,169

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	8	13	55	9	1	2,061	2,148	-
所有株式数 (単元)	12	7,046	581	43,225	4,460	100	79,183	134,607	1,368
所有株式数 の割合 (%)	0.00	5.23	0.43	32.11	3.31	0.07	58.82	100.00	-

(注) 自己株式844,374株は「個人その他」に8,443単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。
なお、自己株式数は株主名簿上には844,374株で記載がございしますが、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は843,374株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	2,701	20.06
有限会社遠藤興産	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	1,000	7.42
遠藤良三	奈良県奈良市	532	3.95
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	477	3.54
遠藤正子	奈良県奈良市	453	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	405	3.00
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6-10-1	370	2.74
遠藤協力会社持株会	大阪市中央区本町1-6-19	211	1.56
高崎秀夫	大阪府八尾市	162	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.11
計		6,463	48.01

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は自己株式843,374株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3 前事業年度末現在主要株主であった遠藤良三は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,400	126,174	同上
単元未満株式	普通株式 1,368		同上
発行済株式総数	13,462,068		
総株主の議決権		126,174	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町1丁目6 番19号	843,300		843,300	6.26
計		843,300		843,300	6.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月30日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	267,400	67,790,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	232,600	82,209,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.52	54.81
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.52	54.81

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月11日)での決議状況 (取得期間平成21年11月12日～平成22年3月12日)	350,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	186,000	60,172,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	164,000	39,827,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.86	39.83
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.86	39.83

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	843,374		843,374	

(注) 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、企業の収益状況や内部留保の厚みなど、経営状態に応じ斟酌されるべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の業績を勘案し、年間の配当金は1株につき10円の配当を実施することとしております。

内部留保金につきましては、長期的展望にたった新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	126	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月期	平成22年3月期
最高(円)	1,547	1,449	848	410	422
最低(円)	851	832	322	105	141

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	266	294	380	422	403	395
最低(円)	225	181	265	359	311	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		遠藤 良三	昭和18年1月9日生	昭和42年9月 遠藤照明器具製作所(個人経営)を創業(大阪市城東区) 昭和47年8月 (株)遠藤照明設立 代表取締役社長 昭和59年3月 株式会社アーバン設立 代表取締役社長 平成元年6月 Lighting ENDO (THAILAND)Co.,Ltd. 「現 ENDO Lighting(THAILAND) Public Co.,Ltd.」設立 代表取締役社長 平成4年3月 有限会社遠藤興産設立 取締役社長 平成6年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼インテリア事業部長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成15年11月 ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd. 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 昆山恩都照明有限公司 董事長 平成16年5月 当社代表取締役社長兼照明技術研究所長 平成17年2月 株式会社アーバン 取締役 平成17年7月 イーシュームズ株式会社 取締役(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成19年1月 昆山恩都照明有限公司 董事 平成21年3月 当社代表取締役社長兼海外部長 平成21年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 昆山恩都照明有限公司董事長(現任)	注3	532
代表取締役専務取締役	照明事業部長	遠藤 邦彦	昭和49年4月8日生	平成9年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成13年1月 当社入社 平成17年2月 株式会社アーバン 代表取締役社長 平成18年4月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役経営戦略室長兼照明技術研究所担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員経営戦略室長 平成19年6月 当社常務取締役兼執行役員経営戦略室長 平成21年4月 当社常務取締役照明事業部長 平成21年7月 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd 取締役(現任) 平成21年10月 昆山恩都照明有限公司 董事(現任) 平成21年11月 イーシュームズ株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役照明事業部長(現任)	注3	137
常務取締役	営業本部長	鍛冶谷 栄司	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業部長兼大阪販売促進部長 平成14年1月 当社東京営業部長 平成16年1月 当社東京支店長兼東京営業部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長 平成18年1月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長兼東京商環境営業部長 平成18年11月 当社取締役営業本部長兼東京支店長兼東京商環境営業部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長兼東京営業部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	注3	5
取締役	経営品質本部長	佐川 武志	昭和21年4月9日生	平成7年1月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)十三支店長 平成12年9月 朝日ウッドテック株式会社取締役営業本部長兼東京支店長 平成14年6月 同社理事財務室長 平成15年11月 当社入社大阪営業部長 平成16年1月 当社営業本部付営業部長西日本担当 平成19年2月 当社内部監査室担当部長 平成21年11月 当社経営品質本部長兼総務部長 平成21年11月 昆山恩都照明有限公司董事(現任) 平成22年4月 当社経営品質本部長 平成22年6月 当社取締役経営品質本部長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	照明計画 研究所長	北 村 壽	昭和32年10月1日生	昭和55年3月 平成9年4月 平成16年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月	当社入社 当社商業施設東京営業部長 当社大阪支店長兼大阪営業部長 当社執行役員照明計画研究所長兼ショールームグループマネージャー 当社照明計画研究所長兼青山ショールーム課長 当社照明計画研究所長 当社取締役照明計画研究所長(現任)	注3	14
常勤監査役		高 崎 秀 夫	昭和21年3月8日生	昭和44年6月 昭和47年8月 昭和54年2月 昭和60年4月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年6月	遠藤照明器具製作所(個人経営)入社 当社常勤監査役 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常勤監査役 当社取締役生産本部副本部長 兼佐野事業所長 当社常勤監査役(現任)	注4	162
監査役		坂 本 修	昭和21年9月5日生	平成8年10月 平成11年2月 平成13年10月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年11月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 長田支店長 同行人事部付三起商行㈱出向 三起商行㈱常務取締役 同社監査役 中央不動産㈱入社 大阪支店副支店長 三起商行㈱監査役退任 当社監査役(現任) 中央ビルマネジメント株式会社大阪支店長 (現任)	注4	-
監査役		馬 場 孝 夫	昭和28年5月21日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月	三菱電機株式会社入社 同社先端技術総合研究所主席研究員 同社退職 デプト株式会社社外監査役 株式会社ケー・ティ・システム顧問 ティーベイション株式会社代表取締役社長 (現任) 大阪大学特任教授(非常勤)(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
計							852

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役坂本修及び馬場孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役専務取締役兼照明事業部長 遠藤邦彦は、代表取締役社長 遠藤良三の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の基本的考え方

当社は、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考え方を実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働き甲斐の向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げております。長期的な視点での企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、経営の監視機能の強化、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を取締役5名（平成22年6月29日開催の第39回定時株主総会において1名増員）で構成し、取締役会を毎月最低1回開催して、少数で迅速な意思決定を行うとともに業務執行を監督しております。監査役は社外監査役2名を含む3名の体制で、監査役全員が取締役会に出席し、意見等述べ運営状況を監視しております。

代表取締役は、各担当取締役・監査役及び各部門の代表者を招集し、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制などの重要な懸案事項の協議にもとづき、職務執行が効率的に行なわれるよう監督しております。

各担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を各部門担当取締役が、経営課題対策会議で定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

監査役は取締役会、経営課題対策会議へ出席し意見等述べ運営状況を監視しております。更に取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況を監視しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、適正な事業運営を行い経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るために、業務に関わる全てのリスクを適切に管理・統制することが経営上の重要課題の一つと考えており、コンプライアンス規程等により当社グループの各種リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

更に、全社的なリスク管理を統括する「コンプライアンスリスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」の制定等によりリスク管理体制の一層の強化・充実に取り組んでおります。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会計監査及び監査役監査、内部監査の状況

会計監査につきましては当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽A S G有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

柏木 忠(継続監査年数4年)、岡本 伸吾(継続監査年数2年)

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 11名

監査役監査は、日常的に業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月の取締役会に報告されております。

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室(2名)が、各部署の会計・業務・法令・社内ルールの遵守状況等について定期的に内部監査を実施すると共に、会社財産の保全並びに問題の未然防止のために具体的な助言を行っております。また、監査法人及び監査役との間で、その結果の報告並びに意見交換の場を年2回設けることにより連携を取り、リスク管理体制の充実を図っております。更に、棚卸立会いにも監査役と同行し連携を深めております。

なお、常勤監査役高崎秀夫は、昭和60年4月から平成6年3月まで9年間常務取締役管理本部長として経理部門を統括し決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役坂本修は、(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)の長田支店長の出身で現在中央ビルマネジメント(株)の大阪支店長であります。平成19年6月より当社社外監査役として就任し、主として財務面からの助言を頂いております。なお、当社との資本的関係又は取引関係はありません。

また、社外監査役馬場孝夫は、三菱電機(株)出身で現在ティーベション(株)代表取締役社長および大阪大学特任教授であります。平成20年6月より当社社外監査役として就任し、主として事業経営の面での助言を頂いております。なお、当社との資本的関係又は取引関係はありません。

当社は、社外取締役を選定しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	54	45	-	9	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	-	1	1
社外役員	4	4	-	0	2

当社は役員の報酬等の額または、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状態を勘案して取締役報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	98百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138.00	42	企業間取引の強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	10,000.00	12	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	16,314.45	11	企業間取引の強化
因幡電機産業(株)	5,179.00	11	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,000.00	5	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	5,000.00	3	企業間取引の強化
(株)カナデン	6,334.83	3	企業間取引の強化
(株)AOKIホールディングス	1,558.42	1	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	1,000.00	1	企業間取引の強化
アドアーズ(株)	4,515.00	0	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
合計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるENDO Lihgting (THAILAND) Public Co.,Ltd.はPricewaterhouse Coopers ABAS Ltd.に対し3百万円、昆山恩都照明有限公司は昆山豊瑞聯合会計師事務所に対し0百万円を監査報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるENDO Lihgting (THAILAND) Public Co.,Ltd.はPricewaterhouse Coopers ABAS Ltd.に対し3百万円、昆山恩都照明有限公司は昆山豊瑞聯合会計師事務所に対し0百万円を監査報酬として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等について適切に対応することができるように大阪証券取引所や監査法人又はディスクロージャー関連企業主催の研修会に参加すると共に種々の参考図書による社内の研修等を行っております。

更に今後、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより一層の連結財務諸表の適正性を確保してまいり所存であります。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,666	1 2,171
受取手形及び売掛金	3,064	3,273
商品及び製品	1,938	1,944
仕掛品	113	207
原材料及び貯蔵品	1,358	1,558
未成工事支出金	49	4
繰延税金資産	328	294
その他	2 480	2 545
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	8,990	9,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,439	1 4,472
減価償却累計額	2,329	2,471
建物及び構築物（純額）	2,110	2,000
機械装置及び運搬具	1,345	1,308
減価償却累計額	1,023	998
機械装置及び運搬具（純額）	322	310
土地	1 2,849	1 3,190
建設仮勘定	1	5
その他	1,734	1,994
減価償却累計額	986	1,218
その他（純額）	747	775
有形固定資産合計	6,031	6,282
無形固定資産		
ソフトウェア	129	116
ソフトウェア仮勘定	102	98
借地権	82	82
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	317	299
投資その他の資産		
投資有価証券	88	98
繰延税金資産	740	712
その他	818	836
貸倒引当金	292	296
投資その他の資産合計	1,355	1,351
固定資産合計	7,704	7,932
資産合計	16,695	17,922

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,884	2,151
短期借入金	1 2,183	1 2,830
1年内返済予定の長期借入金	1 393	1 456
未払法人税等	92	194
賞与引当金	182	82
製品保証引当金	258	140
デリバティブ債務	16	47
その他	742	984
流動負債合計	5,752	6,888
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1 587	1 1,065
退職給付引当金	303	367
役員退職慰労引当金	338	349
修繕引当金	10	20
デリバティブ債務	2,567	1,930
その他	121	117
固定負債合計	4,227	4,150
負債合計	9,980	11,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,179	1,422
自己株式	121	249
株主資本合計	6,763	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	50	1
評価・換算差額等合計	51	1
少数株主持分	1	2
純資産合計	6,714	6,883
負債純資産合計	16,695	17,922

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,653	13,158
売上原価	2 9,687	2 7,820
売上総利益	6,966	5,338
販売費及び一般管理費	1, 2 6,107	1, 2 5,183
営業利益	859	154
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
受取賃貸料	30	25
仕入割引	9	6
その他	77	33
営業外収益合計	123	71
営業外費用		
支払利息	62	48
売上割引	174	127
その他	93	132
営業外費用合計	329	308
経常利益又は経常損失()	652	81
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 2
デリバティブ評価益	-	612
製品保証引当金戻入額	-	62
特別利益合計	0	677
特別損失		
固定資産除売却損	4 17	4 10
減損損失	5 228	5 5
デリバティブ評価損	2,266	-
その他	3	4
特別損失合計	2,515	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,862	574
法人税、住民税及び事業税	125	80
過年度法人税等	-	88
法人税等調整額	120	63
法人税等合計	4	232
少数株主利益	1	1
当期純利益又は当期純損失()	1,868	341

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
前期末残高	3,313	1,179
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純利益又は当期純損失()	1,868	341
当期変動額合計	2,133	243
当期末残高	1,179	1,422
自己株式		
前期末残高	71	121
当期変動額		
自己株式の取得	50	127
当期変動額合計	50	127
当期末残高	121	249
株主資本合計		
前期末残高	8,947	6,763
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純利益又は当期純損失()	1,868	341
自己株式の取得	50	127
当期変動額合計	2,184	115
当期末残高	6,763	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	0	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	-
当期変動額合計	93	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	151	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	49
当期変動額合計	202	49
当期末残高	50	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	52
当期変動額合計	319	52
当期末残高	51	1
少数株主持分		
前期末残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1	2
純資産合計		
前期末残高	9,221	6,714
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,868	341
自己株式の取得	50	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	53
当期変動額合計	2,507	168
当期末残高	6,714	6,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,862	574
減価償却費	573	519
減損損失	228	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	3
賞与引当金の増減額(は減少)	53	100
製品保証引当金の増減額(は減少)	19	117
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	62	48
固定資産除売却損益(は益)	17	10
デリバティブ評価損益(は益)	2,266	612
売上債権の増減額(は増加)	416	203
たな卸資産の増減額(は増加)	387	219
仕入債務の増減額(は減少)	486	257
未払金の増減額(は減少)	80	18
その他	187	268
小計	1,805	522
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	65	53
法人税等の支払額	107	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	66
有形固定資産の取得による支出	677	753
無形固定資産の取得による支出	132	26
その他	187	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	498	640
長期借入れによる収入	-	950
長期借入金の返済による支出	786	408
自己株式の取得による支出	50	127
配当金の支払額	279	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180	570
現金及び現金同等物の期首残高	1,389	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,570	2,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は下記の3社になり全て連結しております。</p> <p>(1)ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. (2) 昆山恩都照明有限公司 (3)イーシームズ株式会社</p>	<p>子会社は下記の4社になり全て連結しております。</p> <p>(1)ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. (2) 昆山恩都照明有限公司 (3)イーシームズ株式会社 (4)恩藤照明設備(北京)有限公司 上記のうち、恩藤照明設備(北京)有限公司は当連結会計年度に新たに設立されたため当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.及びイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>昆山恩都照明有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.及びイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>昆山恩都照明有限公司及び恩藤照明設備(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(八)たな卸資産</p> <p>原材料・製品・商品・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失が2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八)たな卸資産</p> <p>原材料・製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によりております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は支給しないため計上しておりません。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を収益計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 修繕引当金 イーシューズ(株)の賃貸用資産の保守交換にかかる費用に備えるため、約定に基づく将来発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常損失は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が25百万円増加、営業利益が92百万円減少、経常利益が4百万円減少、税金等調整前当期純損失が93百万円増加、当期純損失が74百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は為替予約が付された外貨建予定取引について、繰延ヘッジ処理の適用要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理を行っており、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p> <p>(財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,372百万円、149百万円、32百万円、1,447百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ債権債務につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」、固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」の額は、それぞれ208百万円、405百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において「包括的長期為替予約評価損」として計上しておりましたデリバティブ取引の時価評価差額についてはXBRL導入に伴いタクソノミにあわせ、「デリバティブ評価損」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において「家具倉庫撤収費用」として表示しておりました家具倉庫撤収にかかった費用については、XBRLの導入に伴いタクソノミにあわせ、「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「配当金の支払額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「配当金の支払額」に含まれている「少数株主への配当金支払額」は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は、海外取引先に対する違約金支払等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	建物	357百万円	土地	1,651	定期預金	90	合計	2,098	短期借入金	900百万円	1年以内返済予定長期借入金	279	長期借入金	405	合計	1,584	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	100百万円	合計	100	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は、海外取引先に対する違約金支払等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	建物	332百万円	土地	1,986	定期預金	30	合計	2,348	短期借入金	1,250百万円	1年以内返済予定長期借入金	180	長期借入金	225	合計	1,655	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円	合計	25
建物	357百万円																																								
土地	1,651																																								
定期預金	90																																								
合計	2,098																																								
短期借入金	900百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	279																																								
長期借入金	405																																								
合計	1,584																																								
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	100百万円																																								
合計	100																																								
建物	332百万円																																								
土地	1,986																																								
定期預金	30																																								
合計	2,348																																								
短期借入金	1,250百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	180																																								
長期借入金	225																																								
合計	1,655																																								
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円																																								
合計	25																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> </table>	広告宣伝費	316百万円	発送配達費	610	給与手当	2,244	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	162	役員退職慰労引当金繰入額	12	賃借料	371	貸倒引当金繰入額	6	減価償却費	260	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table>	広告宣伝費	214百万円	発送配達費	404	給与手当	2,018	賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	179	役員退職慰労引当金繰入額	10	賃借料	325	貸倒引当金繰入額	12	減価償却費	197
広告宣伝費	316百万円																																				
発送配達費	610																																				
給与手当	2,244																																				
賞与引当金繰入額	189																																				
退職給付費用	162																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																																				
賃借料	371																																				
貸倒引当金繰入額	6																																				
減価償却費	260																																				
広告宣伝費	214百万円																																				
発送配達費	404																																				
給与手当	2,018																																				
賞与引当金繰入額	67																																				
退職給付費用	179																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10																																				
賃借料	325																																				
貸倒引当金繰入額	12																																				
減価償却費	197																																				
<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	78百万円	合計	78	<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	290百万円	合計	290																												
販売費及び一般管理費	78百万円																																				
合計	78																																				
販売費及び一般管理費	290百万円																																				
合計	290																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	その他	2百万円	合計	2																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
合計	0																																				
その他	2百万円																																				
合計	2																																				
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	4	合計	17	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具器具及び備品	2	機械装置及び運搬具	0	その他	0	合計	10																		
建物及び構築物	12百万円																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
その他	4																																				
合計	17																																				
建物及び構築物	6百万円																																				
工具器具及び備品	2																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
その他	0																																				
合計	10																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
5 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上していません。		5 当連結会計年においては、減損損失は発生していませんが重要性が乏しいため記載を省略していません。	
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13
<p>当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減損損失228百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに、中国子会社（中国江蘇省昆山市）の遊休機械装置等についてはゼロとして評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	192	197	-	389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年3月28日取締役会決議に基づく取得による増加 67千株

平成20年9月12日取締役会決議に基づく取得による増加 130千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	99	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	389	453	-	843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議に基づく取得による増加 267千株

平成21年11月11日取締役会決議に基づく取得による増加 186千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,666	現金及び預金勘定 2,171
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30
小計 1,570	小計 2,141
現金及び現金同等物 1,570	現金及び現金同等物 2,141

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	(借主側) 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	67	29	37	無形固定資産 (ソフトウェア)	109	66	43	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	2	2	-	合計	179	98	81	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	67	44	22	無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26	合計	119	69	49
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (その他)	67	29	37																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	109	66	43																																		
有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	2	2	-																																		
合計	179	98	81																																		
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (その他)	67	44	22																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26																																		
合計	119	69	49																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 49百万円 合計 81百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23百万円 1年超 25百万円 合計 49百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 25百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しています。現金及び預金の中には外貨預金が含まれていますが、原材料等の輸入に伴う為替リスクを回避するためのものであり、運転資金に充当するものです。また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、(イ)外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引(ロ)原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引(ハ)借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引を行なっています。なお、上記(イ)、(ロ)につきましては、長期契約が多いため市場の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,171	2,171	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,273	3,273	-
(3) 未収入金	327	327	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	95	95	-
(5) 破産更生債権等	258		
貸倒引当金(1)	258		
	-	-	-
(6) 敷金	239	233	6
(7) 長期性預金	100	100	0
資産計	6,207	6,200	6
(1) 支払手形及び買掛金	2,151	2,151	-
(2) 短期借入金	2,830	2,830	-
(3) 未払金	502	502	-
(4) 社債	300	307	7
(5) 長期借入金	1,522	1,531	8
負債計	7,307	7,323	16
デリバティブ取引(2)	(1,977)	(1,977)	-

- (1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原
価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

(6) 敷金

敷金は、退去時期等が不明であるため、帳簿価額から原状回復費用の発生等により回収が見込まれない部分を控除した金額をもって時価としています。

(7) 長期性預金

長期性預金は、中途解約しない限り、元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は、取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,273	-	-	-
未収入金	327	-	-	-
長期性預金	-	100	-	-
合計	5,771	100	-	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	40	57	17
	小計	40	57	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	48	26	22
	小計	48	26	22
合計		89	84	5

(注) 当社は、時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては、減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	64	43	20
	小計	64	43	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	31	48	16
	小計	31	48	16
合計		95	91	4

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1 その他有価証券」に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約取引を含む）、商品関連ではアルミニウムスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。為替予約取引は、予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で、アルミニウムスワップ取引は価格変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用したものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、予定取引に関する為替変動リスクをヘッジする目的で実施しております。アルミニウムスワップ取引については、価格変動リスクを回避する目的で実施しております。金利スワップ取引については、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で実施しており、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引を含む為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、アルミニウムスワップ取引は、市場価格変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規定に従い、契約金額によって決裁者が定められており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(1) オプション取引 買建				
米ドルコール(円 プット)	1,360	1,172	118	9
ユーロコール(円 プット)	693	609	62	14
売建				
米ドルプット(円 コール)	2,459	2,140	275	35
ユーロプット(円 コール)	1,486	1,307	361	173
(2) スワップ取引				
受取米ドル支払円	1,195	1,043	474	463
受取ユーロ支払円	7,852	6,969	636	536
受取バツ支払円	10,930	9,730	875	939
合計	-	-	2,443	2,101

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引	393	345	139	165
合計	393	345	139	165

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
(1) オプション取引 買建				
米ドルコール（円 ブット）	1,172	983	82	36
ユーロコール（円 ブット）	609	526	31	30
売建				
米ドルブット（円 コール）	2,140	1,821	325	49
ユーロブット（円 コール）	1,307	1,129	304	57
(2) スワップ取引				
受取米ドル支払円	1,043	891	619	144
受取ユーロ支払円	6,969	6,086	580	56
受取パーツ支払円	9,730	8,530	207	674
合計	-	-	1,923	529

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
スワップ取引	345	298	54	86
合計	345	298	54	86

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 複合金融商品関連

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充 足型預金)	100	100	100	0
合計	100	100	100	0

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	270	150	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、勤続年数3年以上の従業員に対する退職金制度を昭和55年11月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。</p> <p>また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高221億61百万円、平成19年度不足金30,765百万円及び過去勤務債務残高23,265百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成21年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成20年3月31日現在の情報として記載しております。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	31,868百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、勤続年数3年以上の従業員に対する退職金制度を平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,056百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.90%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成22年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成21年3月31日現在の情報として記載しております。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	差引額	38,056百万円																
年金資産の額	194,286百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円																												
差引額	31,868百万円																												
年金資産の額	165,146百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円																												
差引額	38,056百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務	1,204 百万円	(2) 年金資産	636	(3) 未積立退職給付債務	567	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1	(5) 未認識数理計算上の差異	265	(6) 連結貸借対照表計上額純額	303	(7) 退職給付引当金	303	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p>(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務	1,257 百万円	(2) 年金資産	761	(3) 未積立退職給付債務	495	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1	(5) 未認識数理計算上の差異	128	(6) 連結貸借対照表計上額純額	367	(7) 退職給付引当金	367
(1) 退職給付債務	1,204 百万円																												
(2) 年金資産	636																												
(3) 未積立退職給付債務	567																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1																												
(5) 未認識数理計算上の差異	265																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	303																												
(7) 退職給付引当金	303																												
(1) 退職給付債務	1,257 百万円																												
(2) 年金資産	761																												
(3) 未積立退職給付債務	495																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1																												
(5) 未認識数理計算上の差異	128																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	367																												
(7) 退職給付引当金	367																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増 退職金等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処 理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	84 百万円	(2) 利息費用	17	(3) 期待運用収益	-	(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	0	(5) 数理計算上の差異の費 用処理額	9	(6) 臨時に支払った割増 退職金等	13	(7) 厚生年金基金拠出金	39	(8) 退職給付費用	163	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0%	(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処 理年数	5年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退 職金等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処 理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	82 百万円	(2) 利息費用	18	(3) 期待運用収益	-	(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	0	(5) 数理計算上の差異の費 用処理額	55	(6) 臨時に支払った割増退 職金等	1	(7) 厚生年金基金拠出金	36	(8) 退職給付費用	194	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0%	(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処 理年数	5年
(1) 勤務費用	84 百万円																																																				
(2) 利息費用	17																																																				
(3) 期待運用収益	-																																																				
(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	0																																																				
(5) 数理計算上の差異の費 用処理額	9																																																				
(6) 臨時に支払った割増 退職金等	13																																																				
(7) 厚生年金基金拠出金	39																																																				
(8) 退職給付費用	163																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 期待運用収益率	0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																				
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																				
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	5年																																																				
(1) 勤務費用	82 百万円																																																				
(2) 利息費用	18																																																				
(3) 期待運用収益	-																																																				
(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	0																																																				
(5) 数理計算上の差異の費 用処理額	55																																																				
(6) 臨時に支払った割増退 職金等	1																																																				
(7) 厚生年金基金拠出金	36																																																				
(8) 退職給付費用	194																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 期待運用収益率	0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																				
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																				
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	5年																																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>固定資産評価損及び減損損失</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損 (海外子会社)</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(連結子会社)</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	142	賞与引当金	72	貸倒引当金	99	製品保証引当金	104	退職給付引当金	123	役員退職慰労引当金	137	固定資産評価損及び減損損失	323	デリバティブ評価損 (海外子会社)	304	繰越欠損金	214	繰越欠損金(連結子会社)	108	その他	111	繰延税金資産小計	1,743	評価性引当額	673	繰延税金資産合計	1,069	繰延税金資産の純額	1,069	流動資産 - 繰延税金資産	328	固定資産 - 繰延税金資産	740	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>固定資産評価損及び減損損失</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(連結子会社)</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	199	賞与引当金	31	貸倒引当金	113	製品保証引当金	57	退職給付費用	149	役員退職慰労引当金	141	固定資産評価損及び減損損失	311	デリバティブ評価損	78	繰越欠損金	279	繰越欠損金(連結子会社)	123	その他	80	繰延税金資産小計	1,566	評価性引当額	559	繰延税金資産合計	1,006	繰延税金資産の純額	1,006	流動資産 - 繰延税金資産	294	固定資産 - 繰延税金資産	712
繰延税金資産																																																																									
たな卸資産評価損	142																																																																								
賞与引当金	72																																																																								
貸倒引当金	99																																																																								
製品保証引当金	104																																																																								
退職給付引当金	123																																																																								
役員退職慰労引当金	137																																																																								
固定資産評価損及び減損損失	323																																																																								
デリバティブ評価損 (海外子会社)	304																																																																								
繰越欠損金	214																																																																								
繰越欠損金(連結子会社)	108																																																																								
その他	111																																																																								
繰延税金資産小計	1,743																																																																								
評価性引当額	673																																																																								
繰延税金資産合計	1,069																																																																								
繰延税金資産の純額	1,069																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	328																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	740																																																																								
繰延税金資産																																																																									
たな卸資産評価損	199																																																																								
賞与引当金	31																																																																								
貸倒引当金	113																																																																								
製品保証引当金	57																																																																								
退職給付費用	149																																																																								
役員退職慰労引当金	141																																																																								
固定資産評価損及び減損損失	311																																																																								
デリバティブ評価損	78																																																																								
繰越欠損金	279																																																																								
繰越欠損金(連結子会社)	123																																																																								
その他	80																																																																								
繰延税金資産小計	1,566																																																																								
評価性引当額	559																																																																								
繰延税金資産合計	1,006																																																																								
繰延税金資産の純額	1,006																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	294																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	712																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>受取配当連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>未実現利益消去差異</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	6.9	在外子会社税率差異	11.5	受取配当連結消去に伴う影響	1.9	評価性引当額	16.9	未実現利益消去差異	7.4	過年度法人税等	12.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																		
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																								
住民税均等割等	6.9																																																																								
在外子会社税率差異	11.5																																																																								
受取配当連結消去に伴う影響	1.9																																																																								
評価性引当額	16.9																																																																								
未実現利益消去差異	7.4																																																																								
過年度法人税等	12.7																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	15,502	1,151	16,653	-	16,653
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	15,502	1,151	16,653	-	16,653
営業費用	13,539	1,455	14,995	799	15,794
営業利益又は営業損失 ()	1,962	304	1,658	(799)	859
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	9,758	1,334	11,093	5,602	16,695
減価償却費	419	43	463	110	573
減損損失	141	14	156	71	228
資本的支出	479	287	767	167	934

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目は親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

5 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。なお、消去又は全社の項目は親会社の管理部門に係る支出であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については期中平均相場に換算に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「照明器具関連事業」の売上高が25百万円、営業利益が82百万円減少しており、「家具関連事業」の営業損失が10百万円増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、「照明器具関連事業」の営業費用が2百万円増加し、営業利益が2百万円減少しております。なお、「家具関連事業」への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,289	869	13,158	-	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,289	869	13,158	-	13,158
営業費用	11,243	1,122	12,365	638	13,003
営業利益又は営業損失 ()	1,045	252	793	(638)	154
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,814	1,175	11,989	5,933	17,922
減価償却費	397	22	420	98	519
資本的支出	818	5	823	15	839

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目は親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。
- 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。なお、消去又は全社の項目は親会社の管理部門に係る支出であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「家具関連事業」の売上高は24百万円増加、営業損失は5百万円減少しております。
なお、「照明器具関連事業」への影響はありません。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、これによる損益にあたる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,285	367	16,653	-	16,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,884	2,887	(2,887)	-
計	16,289	3,251	19,541	(2,887)	16,653
営業費用	14,779	3,209	17,989	(2,194)	15,794
営業利益	1,509	42	1,551	(692)	859
資産	11,774	2,655	14,430	2,264	16,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・タイ、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用7億99百万円を含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産の欄の消去又は全社の項目に、全社資産の金額56億2百万円を含めております。その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用については期中平均相場に換算に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「アジア」の売上高が25百万円増加、営業利益が2百万円増加しており、「消去又は全社」の営業費用及び営業損失が95百万円増加しております。

なお、「日本」への影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、「日本」の営業費用が2百万円増加し、営業利益が2百万円減少しております。なお、「アジア」への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,802	355	13,158	-	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,142	2,144	(2,144)	-
計	12,805	2,498	15,303	(2,144)	13,158
営業費用	11,963	2,606	14,570	(1,567)	13,003
営業利益又は営業損失 ()	841	108	732	(577)	154
資産	12,164	2,853	15,017	2,904	17,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・タイ、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用638百万円を含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産の欄の消去又は全社の項目に、全社資産の金額5,933百万円を含めております。その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加しております。

なお、「アジア」への影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益にあたる影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円50銭	1株当たり純資産額	545円26銭
1株当たり当期純損失	141円98銭	1株当たり当期純利益	26円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,714	6,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,712	6,880
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	1	2
普通株式の発行済株式数(千株)	13,462	13,462
普通株式の自己株式数(千株)	389	843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,072	12,618

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,868	341
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,868	341
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,163	12,860

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤照明	第5回無担保社債	平成20年3月31日	300	300	1.22	無担保社債	平成25年3月29日
合計			300	300			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	300	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,183	2,830	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	393	456	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	587	1,065	1.93	平成22年4月～平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他の有利子負債	-	-		
合計	3,163	4,353		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	456	263	180	165

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	3,088	3,212	3,029	3,827
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	135	696	458	947
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	104	488	340	593
1株当たり四半期純 利益又は純損失 () (円)	7.97	37.64	26.70	47.05

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078	1,588
受取手形	442	813
売掛金	2,277	2,175
完成工事未収入金	56	41
商品及び製品	1,854	1,867
原材料及び貯蔵品	565	662
未成工事支出金	49	4
前渡金	79	49
前払費用	72	102
繰延税金資産	307	241
未収入金	286	442
その他	93	41
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	7,151	8,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,747	3,760
減価償却累計額	1,981	2,080
建物（純額）	1,766	1,680
構築物	85	85
減価償却累計額	70	72
構築物（純額）	15	13
機械及び装置	188	189
減価償却累計額	164	173
機械及び装置（純額）	24	16
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	27	29
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	858	967
減価償却累計額	752	836
工具、器具及び備品（純額）	105	130
土地	2,686	3,021
有形固定資産合計	4,601	4,863
無形固定資産		
ソフトウェア	89	71
ソフトウェア仮勘定	102	98
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	194	172

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88	98
関係会社株式	1,244	1,245
関係会社長期貸付金	1,289	984
長期前払費用	16	11
繰延税金資産	539	625
差入保証金	225	239
会員権	56	56
長期性預金	100	100
破産更生債権等	233	237
その他	147	155
貸倒引当金	277	279
投資その他の資産合計	3,663	3,475
固定資産合計	8,460	8,511
資産合計	15,611	16,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	307	214
買掛金	2 1,745	2 2,285
工事未払金	25	9
短期借入金	1 1,790	1 2,380
1年内返済予定の長期借入金	1 393	1 380
未払金	337	423
未払費用	116	56
未払法人税等	67	54
未払消費税等	-	2
前受金	8	7
未成工事受入金	29	0
預り金	35	33
賞与引当金	172	73
製品保証引当金	258	140
デリバティブ債務	16	47
その他	0	0
流動負債合計	5,302	6,110
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1 587	1 792
退職給付引当金	303	367
役員退職慰労引当金	338	349
デリバティブ債務	1,551	1,668

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	85	75
固定負債合計	3,166	3,554
負債合計	8,469	9,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,537	1,387
利益剰余金合計	1,558	1,408
自己株式	121	249
株主資本合計	7,143	6,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	7,142	6,867
負債純資産合計	15,611	16,531

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,082	9,532
商品売上高	3,269	2,539
完成工事高	455	328
売上高合計	15,807	12,400
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,594	1,281
商品期首たな卸高	655	572
当期製品仕入高	6,285	5,350
当期商品仕入高	2,056	1,568
合計	10,934	9,036
当期製品製造原価	342	262
他勘定振替高	1 23	1 29
製品期末たな卸高	1,281	1,449
商品期末たな卸高	572	418
完成工事原価	370	257
売上原価合計	9,426	7,396
売上総利益	6,380	5,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312	204
発送運賃	545	365
荷造費	21	14
車両費	20	13
貸倒引当金繰入額	9	1
役員報酬	65	59
給料及び手当	2,087	1,829
賞与引当金繰入額	172	46
退職給付費用	160	177
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
福利厚生費	458	398
旅費及び交通費	146	121
通信費	109	67
交際費	65	18
修繕費	17	6
消耗品費	49	36
研修費	18	7
租税公課	81	101
水道光熱費	52	39
諸会費	6	5

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
賃借料	360	312
保険料	9	12
支払手数料	536	436
会議費	5	2
減価償却費	225	172
研究開発費	45	281
雑費	107	25
販売費及び一般管理費合計	5,702	4,771
営業利益	678	232
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	12	28
仕入割引	9	6
受取賃貸料	30	25
為替差益	74	-
その他	48	20
営業外収益合計	200	102
営業外費用		
支払利息	52	40
売上割引	174	127
為替差損	-	85
その他	15	17
営業外費用合計	242	270
経常利益	635	64
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	62
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	62
特別損失		
デリバティブ評価損	1,162	148
固定資産除売却損	15	9
減損損失	86	4
関係会社株式評価損	526	-
その他	3	1
特別損失合計	1,794	163
税引前当期純損失()	1,158	36
法人税、住民税及び事業税	73	38
法人税等調整額	89	22
法人税等合計	162	16
当期純損失()	1,320	52

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
材料期首たな卸高		475		385	
当期材料仕入高		23		163	
材料期末たな卸高		385		544	
材料費計		65	19.2	4	1.7
外注加工費					
外注加工費		6		2	
外注加工費計		6	2.0	2	1.0
労務費					
給与手当		65		64	
雑給		33		21	
賞与引当金繰入額		7		2	
退職給付費用		3		4	
福利厚生費		18		15	
労務費計		128	37.6	109	41.7
経費					
運賃		34		30	
旅費交通費		1		0	
通信費		1		0	
修繕費		0		0	
水道光熱費		1		1	
消耗品費		8		7	
賃借料		22		19	
減価償却費		63		74	
雑費		8		11	
経費計		140	41.2	145	55.6
当期総製造費用		342	100.0	262	100.0
当期製品製造原価		342		262	

(注) 原価計算の方法

製品別総合原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首未成工事支出金		32		49	
材料費		275	74.7	158	75.0
外注加工費		94	25.3	52	25.0
経費		-	-	-	-
期末未成工事支出金		49		4	
合計		370	100.0	257	100.0

(注) 原価計算の方法
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,169	2,169
当期末残高	2,169	2,169
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,122	1,537
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純損失()	1,320	52
当期変動額合計	1,585	150
当期末残高	1,537	1,387
利益剰余金合計		
前期末残高	3,144	1,558
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純損失()	1,320	52
当期変動額合計	1,585	150
当期末残高	1,558	1,408
自己株式		
前期末残高	71	121
当期変動額		
自己株式の取得	50	127
当期変動額合計	50	127
当期末残高	121	249

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,778	7,143
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純損失()	1,320	52
自己株式の取得	50	127
当期変動額合計	1,635	278
当期末残高	7,143	6,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	0	2
純資産合計		
前期末残高	8,801	7,142
当期変動額		
剰余金の配当	264	98
当期純損失()	1,320	52
自己株式の取得	50	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	3
当期変動額合計	1,659	275
当期末残高	7,142	6,867

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・製品・商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ 2 百万円減少、税引前当期純損失が 2 百万円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>原材料・製品・商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成19年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成19年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当期は支給しないため計上しておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を収益計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常利益は5百万円増加、税引前当期純損失は5百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップはすべて特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」として、「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として集約掲記しております。</p> <p>なお当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の額はそれぞれ572百万円、1,281百万円であります。「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の額は、それぞれ402百万円、163百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ債務につきましては、重要性が増したため当事業年度より流動負債及び固定負債に「デリバティブ負債」として表示しております。前事業年度の固定負債「その他」に含まれる「デリバティブ負債」の額は、405百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において「包括的長期為替予約評価損」として表示しておりましたデリバティブ取引の時価評価差額については、XBR Lの導入に伴いタクソノミにあわせ、「デリバティブ評価損」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において「家具倉庫撤収費用」として表示しておりました家具倉庫撤収にかかった費用については、XBR Lの導入に伴いタクソノミにあわせ、「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は、海外取引先に対する違約金支払い等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> </table>	建物	357百万円	土地	1,651	定期預金	90	合計	2,098	短期借入金	900百万円	1年以内返済予定	279	長期借入金	405	合計	1,584	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は、海外取引先に対する違約金支払い等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> </table>	建物	332百万円	土地	1,986	定期預金	30	合計	2,348	短期借入金	1,250百万円	1年以内返済予定	180	長期借入金	225	合計	1,655																								
建物	357百万円																																																								
土地	1,651																																																								
定期預金	90																																																								
合計	2,098																																																								
短期借入金	900百万円																																																								
1年以内返済予定	279																																																								
長期借入金	405																																																								
合計	1,584																																																								
建物	332百万円																																																								
土地	1,986																																																								
定期預金	30																																																								
合計	2,348																																																								
短期借入金	1,250百万円																																																								
1年以内返済予定	180																																																								
長期借入金	225																																																								
合計	1,655																																																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table>	未収入金	140百万円	買掛金	272	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> </table>	未収入金	146百万円	買掛金	711																																																
未収入金	140百万円																																																								
買掛金	272																																																								
未収入金	146百万円																																																								
買掛金	711																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>イーシームズ(株)</td> <td>営業取引債務</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>(3) デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">被保証者</td> <td style="width: 60%;">ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td></td> <td style="text-align: right;">為替予約</td> </tr> </table>	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	100百万円	合計	100	保証先	内容		イーシームズ(株)	営業取引債務	60百万円	同上	借入債務	200	合計		260	被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.		契約金額		6,650百万円	評価額		565百万円	摘要		為替予約	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>イーシームズ(株)</td> <td>営業取引債務</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table> <p>(3) デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">被保証者</td> <td style="width: 60%;">ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td></td> <td style="text-align: right;">為替予約</td> </tr> </table>	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円	合計	25	保証先	内容		イーシームズ(株)	営業取引債務	44百万円	同上	借入債務	600	合計		644	被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.		契約金額		6,650百万円	評価額		125百万円	摘要		為替予約
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	100百万円																																																								
合計	100																																																								
保証先	内容																																																								
イーシームズ(株)	営業取引債務	60百万円																																																							
同上	借入債務	200																																																							
合計		260																																																							
被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.																																																								
契約金額		6,650百万円																																																							
評価額		565百万円																																																							
摘要		為替予約																																																							
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円																																																								
合計	25																																																								
保証先	内容																																																								
イーシームズ(株)	営業取引債務	44百万円																																																							
同上	借入債務	600																																																							
合計		644																																																							
被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.																																																								
契約金額		6,650百万円																																																							
評価額		125百万円																																																							
摘要		為替予約																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	23百万円	合計	23	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	貯蔵品	6百万円	販売費及び一般管理費	36	その他	0	合計	29						
販売費及び一般管理費	23百万円																		
合計	23																		
貯蔵品	6百万円																		
販売費及び一般管理費	36																		
その他	0																		
合計	29																		
<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	45 百万円	<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	281 百万円														
販売費及び一般管理費	45 百万円																		
販売費及び一般管理費	281 百万円																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	<p>3</p>														
機械装置及び運搬具	0百万円																		
合計	0																		
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	建物	12百万円	工具、器具及び備品	2	車両及び運搬具	0	長期前払費用	0	その他	0	合計	15	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物	6百万円	工具、器具及び備品	2	合計	9
建物	12百万円																		
工具、器具及び備品	2																		
車両及び運搬具	0																		
長期前払費用	0																		
その他	0																		
合計	15																		
建物	6百万円																		
工具、器具及び備品	2																		
合計	9																		
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	10	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	受取配当金	26百万円										
受取利息	23百万円																		
受取配当金	10																		
受取利息	20百万円																		
受取配当金	26百万円																		
<p>6 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することに等により、減損損失を86百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13	<p>6 当事業年度においては、減損損失は発生しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53																
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18																
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	192	197	-	389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年3月28日取締役会決議に基づく取得による増加 67千株

平成20年9月12日取締役会決議に基づく取得による増加 130千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	389	453	-	843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議に基づく取得による増加 267千株

平成21年11月11日取締役会決議に基づく取得による増加 186千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (工具器具及び備品)	67	29	37	有形固定資産 (工具器具及び備品)	67	44	22
無形固定資産 (ソフトウェア)	109	66	43	無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26
合計	176	95	81	合計	119	69	49
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31 百万円 1年超 49 合計 81				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23 百万円 1年超 25 合計 49			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33 百万円 減価償却費相当額 33 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25 百万円 減価償却費相当額 25 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,245百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 107</p> <p>賞与引当金 70</p> <p>貸倒引当金 93</p> <p>退職給付引当金 123</p> <p>役員退職慰労引当金 137</p> <p>減損損失 291</p> <p>製品保証引当金 104</p> <p>関係会社株式評価損 213</p> <p>繰越欠損金 214</p> <p>その他 56</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,412</p> <p>評価性引当額 565</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 847</p> <p>繰延税金資産の純額 847</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 141</p> <p>賞与引当金 29</p> <p>貸倒引当金 108</p> <p>退職給付引当金 149</p> <p>役員退職慰労引当金 141</p> <p>減損損失 288</p> <p>製品保証引当金 57</p> <p>関係会社株式評価損 213</p> <p>繰越欠損金 279</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,437</p> <p>評価性引当額 569</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 867</p> <p>繰延税金資産の純額 867</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	546円39銭	1株当たり純資産額	544円20銭
1株当たり当期純損失	100円31銭	1株当たり当期純損失	4円08銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,142	6,867
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,142	6,867
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	13,462	13,462
普通株式の自己株式数(千株)	389	843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,072	12,618

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,320	52
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,320	52
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,163	12,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,747	25	11	3,760	2,080	104	1,680
構築物	85	-	-	85	72	2	13
機械及び装置	188	0	-	189	173	8	16
車両運搬具	30	-	-	30	29	1	1
工具、器具及び備品	858	124	16 (4)	967	836	92	130
土地	2,686	334	-	3,021	-	-	3,021
建設仮勘定	-	44	44	-	-	-	-
有形固定資産計	7,598	529	72 (4)	8,055	3,191	209	4,863
無形固定資産							
ソフトウェア	357	18	0	375	303	35	71
ソフトウェア仮勘定	102	-	4	98	-	-	98
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	462	18	4	476	303	35	172
長期前払費用	233	8	21	220	208	12	11

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 照明技術研究所用土地 334百万円

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	288	1	-	0	289
賞与引当金	172	73	172	-	73
製品保証引当金	258	140	195	62	140
退職給付引当金	303	206	142	-	367
役員退職慰労引当金	338	10	-	-	349

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	786
普通預金	770
定期預金	30
計	1,586
合計	1,588

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)京都プラテック	398
米良電機産業(株)	37
(株)カンサイ	32
(株)興電社	24
イオンディライト(株)	18
その他	301
合計	813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	143
平成22年5月	210
平成22年6月	291
平成22年7月	166
平成22年8月以降	0
合計	813

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西電機販売(株)	145
(株)フジコー	124
ミツワ電機(株)	67
(株)ユニティ	64
GULF LINE INTERNATIONAL TRADING CO LLC	64
その他	1,708
合計	2,175

(口) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,277	12,992	13,095	2,175	85.8	62.5

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	12
谷沢建設(株)	7
松井建設(株)	6
東亜建設工事(株)	4
松尾建設(株)	2
その他	7
合計	41

(ロ) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成22年1月以前計上額	5
平成22年2月計上額	2
平成22年3月計上額	33
合計	41

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
インテリア用品	290
商業施設用照明器具	127
製品	
蛍光灯器具	775
白熱灯器具	673
合計	1,867

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
照明器具部品	543
(内未着品)	15
収納家具材料	8
(内未着品)	0
貯蔵品	
展示等広告用照明器具	56
カタログ	52
その他	1
合計	662

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
49	211	257	4

(注) 期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	3百万円
外注工事費	0
計	4

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ENDO Lighting (THAILAND) Public CO., LTD.	880
昆山恩都照明有限公司	265
イーシームズ株式会社	100
合計	1,245

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
イーシームズ株式会社	200
昆山恩都照明有限公司	784
合計	984

負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DNライティング(株)	43
三菱電機照明(株)	38
岩崎電気(株)	25
(株)三浪電器	20
東芝ライテック(株)	12
その他	74
合計	214

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	63
平成22年5月	56
平成22年6月	44
平成22年7月以降	49
合計	214

買掛金

相手先	金額(百万円)
昆山恩都照明有限公司	404
ENDO Lighting (THAILAND) Public CO., LTD.	291
フューチャーエレクトロニクス(株)	212
(株)アイライティングシステム	55
(株)共進電機製作所	42
その他	1,278
合計	2,285

工事未払金

相手先	金額(百万円)
ENDO Lighting (THAILAND) Public CO., LTD.	2
中井商事(株)	2
(有)プラウ	1
デニカ(株)	0
(有)ワンアップ	0
その他	1
合計	9

短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	1,000
三井住友銀行	500
りそな銀行	200
池田銀行	200
商工組合中央金庫	200
その他	480
合計	2,380

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	120
三井住友銀行	60
商工組合中央金庫	60
日本政策投資銀行	60
りそな銀行	30
その他	50
合計	380

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	240
商工組合中央金庫	225
三菱東京UFJ銀行	150
三井住友銀行	75
りそな銀行	37
その他	65
合計	792

デリバティブ債務

相手先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	321
(うち短期)	(3)
三井住友銀行	794
(うち短期)	(43)
シティグループ証券	600
合計	1,715

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.endo-lighting.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
 会社法第189条第2項に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月11日近畿財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日近畿財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月18日近畿財務局に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月19日 近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年7月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日） 平成21年8月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日） 平成21年9月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年10月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月11日 至 平成21年11月30日） 平成21年12月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年1月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日） 平成22年2月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日） 平成22年3月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年4月5日近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成21年11月11日 至 平成21年11月30日） 平成21年12月18日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。